

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年静岡県規則第74号）第3条の規定に基づき公告する。

令和6年7月16日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木 康友

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

電県第49号

(2) 業務名

静岡県人事給与システム等保守運用業務委託

(3) 業務内容 仕様書記載のとおり

(4) 業務期間

令和6年10月1日（火）から令和7年9月30日（火）まで

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム分析」「システム開発」「システム運用・管理」及び「コンピュータ研修」の業務区分について競争入札参加資格を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 入札時において、静岡県の情報システム開発等の業務委託に係る入札参加等の停止基準による入札参加停止を受けていない者であること。
- (4) 令和4年度以降に、都道府県又は政令市において、人事給与関係システムの保守運用の業務を行った実績があること。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者、又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 次のアからキまでのいずれかにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」とい

- う。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものをいう。以下同じ。)である者
- ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

- (1) 業務について、仕様書に示す内容を満たすこと。
- (2) この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認資料を令和6年7月30日(火)午後5時までに入札説明書の配布場所に提出しなければならない。

5 入札説明書の配布場所及び担当部局等

(1) 配布場所及び担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課 人事給与・財務会計班

電話番号 054-221-2226

(2) 配布期間

令和6年7月16日(火)から令和6年7月30日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(3) 配布方法

上記(1)に掲げる機関で無料にて配布する。

電子メールによる電子ファイルでの配布を希望する者は、上記(1)に掲げる機関へ連絡すること。

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年9月3日(火) 午前10時00分

(2) 入札執行場所

静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階 0A研修室

(3) 入札書の受領期限

持参の場合 開札の日時まで

郵送の場合 令和6年9月2日(月)午後5時まで

電送による入札は認めない。

(4) 入札方法

総価による。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当す

る額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札保証金

免除

(7) 契約保証金

免除

(8) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札に関する条件等に違反した者が行った入札及び入札参加資料に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

(9) 契約書作成の要否

要

7 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、再度の入札をする。この場合において、入札参加者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては、次に定める日時、場所において入札をすることとし、6(3)の「令和6年9月2日(月)」とあるのは「令和6年9月10日(火)」と読み替えるものとする。

なお、入札執行回数は、2回を限度とする。

再度入札日時 令和6年9月11日(水) 午前10時00分

再度入札場所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階 0A研修室

8 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。

(1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）

(2) 本業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から提出させた労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）の写し

9 その他

(1) 本契約は令和6年10月1日から令和7年9月30日までの委託契約期間にかかわらず、令和7年度の歳入歳出予算において変更があった場合には、契約を変更又は解除することができる。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。

- (5) 情報システム開発等の業務の委託等に係る競争入札参加資格を有しない者で、入札を希望する者は、所定の競争入札参加資格審査申請書類を提出し、令和6年7月30日（火）までに認定を受けること。

提出先及び問い合わせ先 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課

電話番号054-221-2085

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required:

Personal and Pay management system

- (2) The term of a contract:

From October 1, 2024 to September 30, 2025

- (3) The date and time of tender:

10:00 A.M., Tuesday, September 3, 2024 (by hand)

5:00 P.M., Monday, September 2, 2024 (by mail)

- (4) Department in charge:

Information Management Division, Digital Strategy Bureau,

Governor's Policy Department, Shizuoka Prefectural Government,

9-6 Ohte-machi, Aoi-ku, Shizuoka City, Shizuoka Prefecture, Japan.

Phone. 054-221-2226